令和６年度の財政概要について

・令和６年度一般会計等決算　　資料１
・財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況
資料２

令和７年１０月７日

資料１

令和6年度　一般会計等決算

令和６年度一般会計決算の歳入では、県税等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したことにより、前年度を９億円下回りました。
また、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少した一方、令和５年台風第７号災害等に伴う災害復旧費の増加や、給与改定等に伴う職員人件費の増加等により、前年度を４４億円上回りました。
これらの結果、純剰余金である実質収支は６５億円となりました。
財政調整型基金残高は前年度と同水準の２７５億円を確保し、地方債残高は前年度比８１億円減の５，９２３億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

１　総括

（単位：百万円）

区　　分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較 (A)－(B)
歳　入　総　額 (ア)	397,790	398,692	▲ 902
歳　出　総　額 (イ)	385,832	381,396	4,436
歳入歳出差引額 (ア)－(イ)＝(ウ)	11,958	17,296	▲ 5,338
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,462	7,822	▲ 2,360
実　質　収　支 （純剰余金）　(ウ)－(エ)	6,496	9,474	▲ 2,978

２　その他

（単位：百万円）

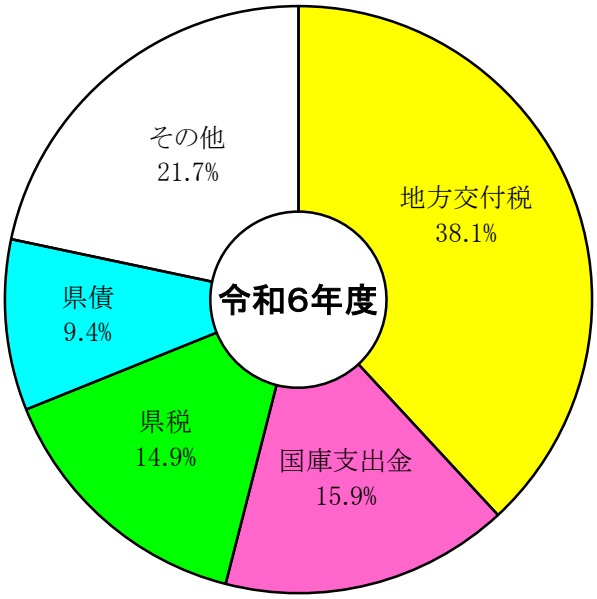
区　　分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比較 (A)－(B)
財政調整型基金残高	27,468	27,386	82
地方債残高（一般会計ベース）	592,318	600,395	▲ 8,077
（臨時財政対策債）	207,008	225,491	▲ 18,483
（臨時財政対策債除き）	385,310	374,904	10,406

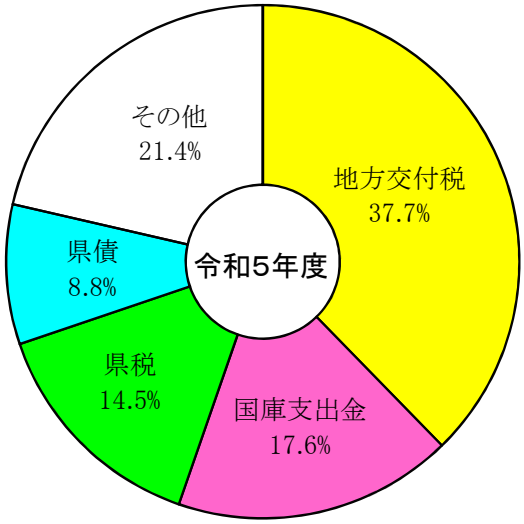
（注）財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳　入

（単位：百万円、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県税	59,297	14.9	57,902	14.5	1,395	2.4
地方消費税清算金	28,763	7.2	27,127	6.8	1,636	6.0
地方譲与税	13,651	3.4	12,172	3.1	1,479	12.2
地方特例交付金	1,855	0.5	327	0.1	1,528	467.3
地方交付税	151,354	38.1	150,426	37.7	928	0.6
交通安全対策特別交付金	99	0.0	103	0.0	▲ 4	▲ 3.9
分担金及び負担金	949	0.2	824	0.2	125	15.2
使用料及び手数料	3,711	0.9	3,762	1.0	▲ 51	▲ 1.4
国庫支出金	63,271	15.9	70,312	17.6	▲ 7,041	▲ 10.0
財産収入	677	0.2	718	0.2	▲ 41	▲ 5.7
寄附金	496	0.1	551	0.1	▲ 55	▲ 10.0
繰入金	12,259	3.1	11,236	2.8	1,023	9.1
繰越金	17,295	4.4	20,876	5.2	▲ 3,581	▲ 17.2
諸収入	6,681	1.7	7,524	1.9	▲ 843	▲ 11.2
県債	37,432	9.4	34,832	8.8	2,600	7.5
（うち臨時財政対策債）	486	0.1	1,108	0.3	▲ 622	▲ 56.1
合　計	**397,790**	**100.0**	**398,692**	**100.0**	**▲ 902**	**▲ 0.2**





《増減の主なもの》

（単位：百万円）

（県税）

法人二税	14,616 →	16,095	（ +	1,479 ）
県民税株式等譲渡所得割	731 →	1,282	（ +	551 ）
地方消費税	11,208 →	11,522	（ +	314 ）
個人県民税	16,408 →	15,182	（ ▲	1,226 ）

（地方消費税清算金）

地方消費税清算金	27,127 →	28,763	（ +	1,636 ）

（地方譲与税）

特別法人事業譲与税	10,436 →	11,936	（ +	1,500 ）
地方揮発油譲与税	1,519 →	1,494	（ ▲	25 ）

（地方特例交付金）

定額減税減収補填特例交付金	0 →	1,523	（ +	1,523 ）

（地方交付税）

普通交付税	146,628 →	147,349	（ +	721 ）
特別交付税	3,798 →	4,005	（ +	207 ）

（国庫支出金）

災害復旧事業費	2,332 →	7,695	（ +	5,363 ）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	885 →	2,563	（ +	1,678 ）
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	2,093 →	0	（ ▲	2,093 ）
新型コロナ対応地方創生臨時交付金	9,521 →	0	（ ▲	9,521 ）

（財産収入）

県有財産売払収入（不動産）	160 →	138	（ ▲	22 ）

（繰入金）

臨時財政対策債償還基金	161 →	970	（ +	809 ）
ねんりんピック基金	187 →	733	（ +	546 ）

（繰越金）

純繰越金	14,136 →	9,474	（ ▲	4,662 ）

（諸収入）

市町村受託事業収入（青谷上寺地遺跡整備）	75 →	9	（ ▲	66 ）
発掘調査受託事業収入	531 →	440	（ ▲	91 ）
企業自立サポート事業（制度金融費）	599 →	18	（ ▲	581 ）

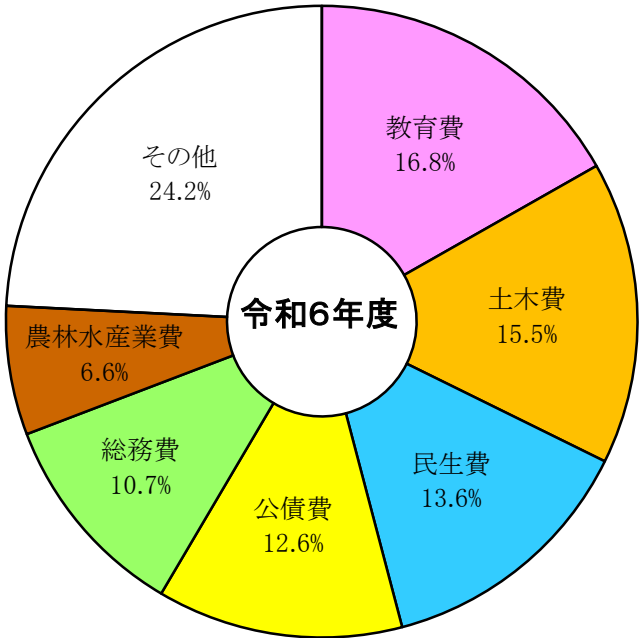
（県債）

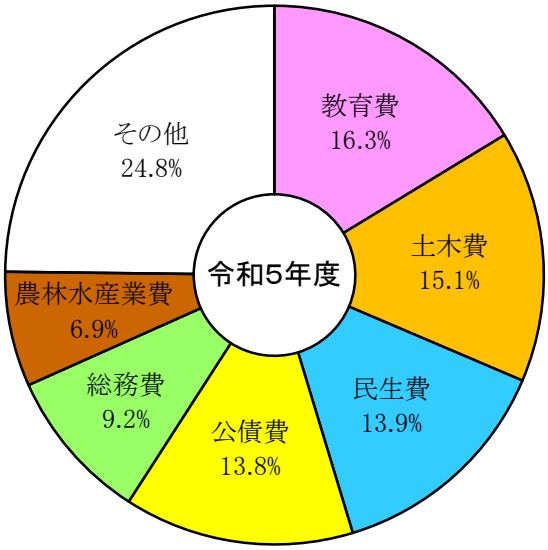
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	2,608 →	5,315	（ +	2,707 ）
災害復旧事業債	3,373 →	4,692	（ +	1,319 ）
臨時財政対策債	1,108 →	486	（ ▲	622 ）
公共事業等債	18,472 →	17,118	（ ▲	1,354 ）

歳　出(目的別)

(単位:百万円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	1,129	0.3	908	0.2	221	24.3
総務費	41,143	10.7	34,951	9.2	6,192	17.7
民生費	52,556	13.6	52,888	13.9	▲ 332	▲ 0.6
衛生費	14,988	3.9	18,930	5.0	▲ 3,942	▲ 20.8
労働費	1,583	0.4	1,929	0.5	▲ 346	▲ 17.9
農林水産業費	25,355	6.6	26,324	6.9	▲ 969	▲ 3.7
商工費	16,666	4.3	23,345	6.1	▲ 6,679	▲ 28.6
土木費	59,906	15.5	57,482	15.1	2,424	4.2
警察費	17,346	4.5	16,412	4.3	934	5.7
教育費	64,780	16.8	62,066	16.3	2,714	4.4
災害復旧費	12,863	3.3	5,923	1.5	6,940	117.2
公債費	48,464	12.6	52,742	13.8	▲ 4,278	▲ 8.1
諸支出金	29,053	7.5	27,496	7.2	1,557	5.7
合　計	**385,832**	**100.0**	**381,396**	**100.0**	**4,436**	**1.2**





《増減の主なもの》

(単位：百万円)

(議会費)

デジタル県議会推進事業	54	→	227	(+ 173)

(総務費)

福祉保健部国庫返還金調整事業	516	→	3,257	(+ 2,741)
第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催事業	174	→	1,391	(+ 1,217)
退職手当費	1,428	→	2,208	(+ 780)
臨時財政対策債償還基金費	1,576	→	2,062	(+ 486)
衆議院議員選挙費	0	→	410	(+ 410)

(民生費)

子どものための教育・保育給付費県負担金	3,131	→	3,484	(+ 353)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018	→	246	(▲ 772)

(衛生費)

医療機関等物価高騰対策支援事業（医療機関）	930	→	405	(▲ 525)
新型コロナウイルス総合対策強化事業（検査体制・医療環境整備等事業）	2,915	→	102	(▲ 2,813)

(労働費)

職業訓練事業費	538	→	289	(▲ 249)

(農林水産業費)

新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	137	→	0	(▲ 137)
特定漁港漁場整備事業	740	→	176	(▲ 564)

(商工費)

新型コロナ克服特別金融支援事業	2,721	→	2,207	(▲ 514)
産業未来共創事業（産業成長応援補助金含む）	7,353	→	6,566	(▲ 787)
コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	1,411	→	0	(▲ 1,411)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	3,129	→	0	(▲ 3,129)

(土木費)

補助公共事業	35,087	→	37,332	(+ 2,245)
直轄事業負担金	4,638	→	4,791	(+ 153)

(教育費)

職員人件費（会計年度任用職員含む）	54,425	→	56,466	(+ 2,041)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14	→	704	(+ 690)

(災害復旧費)

建設災害復旧費	2,877	→	8,957	(+ 6,080)
耕地災害復旧事業費	472	→	922	(+ 450)
単独災害復旧事業費	1,456	→	802	(▲ 654)

(公債費)

利子	2,900	→	2,904	(+ 4)
元金	49,788	→	45,509	(▲ 4,279)

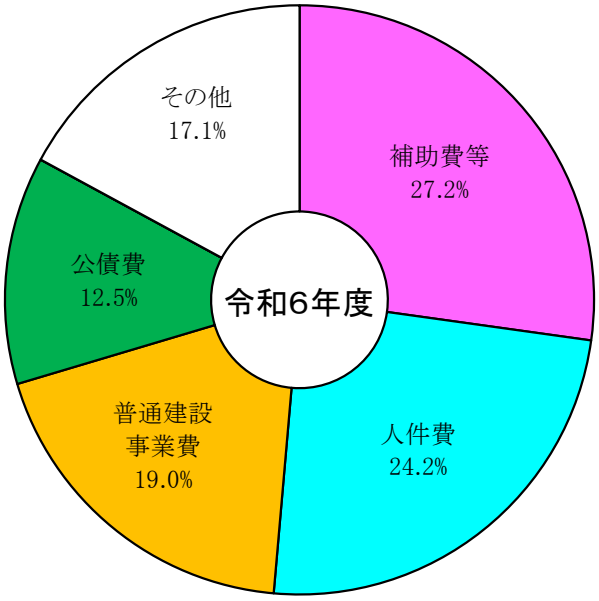
(諸支出金)

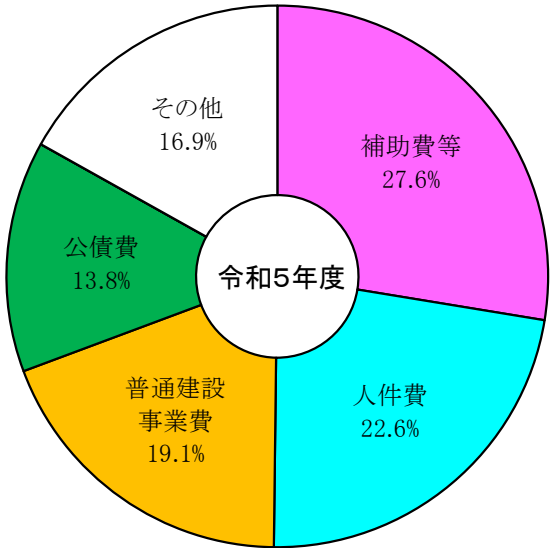
地方消費税交付金	13,587	→	14,406	(+ 819)
株式等譲渡所得割交付金	433	→	762	(+ 329)
配当割交付金	374	→	582	(+ 208)

歳　出(性質別)

(単位:百万円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	93,300	24.2	86,078	22.6	7,222	8.4
扶助費	6,277	1.6	6,044	1.6	233	3.9
補助費等	105,087	27.2	105,195	27.6	▲ 108	▲ 0.1
普通建設事業費	73,340	19.0	72,840	19.1	500	0.7
補助事業(直轄含む)	56,443	14.6	55,635	14.6	808	1.5
単独事業	16,784	4.4	17,069	4.5	▲ 285	▲ 1.7
受託事業	112	0.0	136	0.0	▲ 24	▲ 17.6
災害復旧事業費	12,661	3.3	5,853	1.5	6,808	116.3
公債費	48,413	12.5	52,688	13.8	▲ 4,275	▲ 8.1
積立金	9,842	2.6	11,867	3.1	▲ 2,025	▲ 17.1
貸付金	1,409	0.4	1,441	0.4	▲ 32	▲ 2.2
その他の経費	35,503	9.2	39,390	10.3	▲ 3,887	▲ 9.9
合計	**385,832**	**100.0**	**381,396**	**100.0**	**4,436**	**1.2**





《増減の主なもの》

(単位：百万円)

(人件費)

退職手当	4,327 →	8,311	(+	3,984)
職員人件費（会計年度任用職員含み、退職手当除き）	80,143 →	83,333	(+	3,190)

(補助費等)

福祉保健部国庫返還金調整事業	516 →	3,257	(+	2,741)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018 →	246	(▲	772)
新型コロナウイルス感染症対策強化事業（検査体制・医療環境整備等事業）	2,129 →	102	(▲	2,027)

(普通建設事業費)

補助公共事業	44,639 →	46,080	(+	1,441)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14 →	703	(+	689)
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所粧町庁舎整備等事業	570 →	64	(▲	506)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	622 →	48	(▲	574)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	2,877 →	8,957	(+	6,080)
耕地災害復旧事業費	472 →	922	(+	450)
単独災害復旧事業費	1,456 →	802	(▲	654)

(公債費)

利子	2,900 →	2,904	(+	4)
元金	49,788 →	45,509	(▲	4,279)

(積立金)

臨時財政対策債償還基金	1,576 →	2,062	(+	486)
産業未来共創基金	5,000 →	4,500	(▲	500)
退職手当基金	2,300 →	0	(▲	2,300)

(その他の経費)

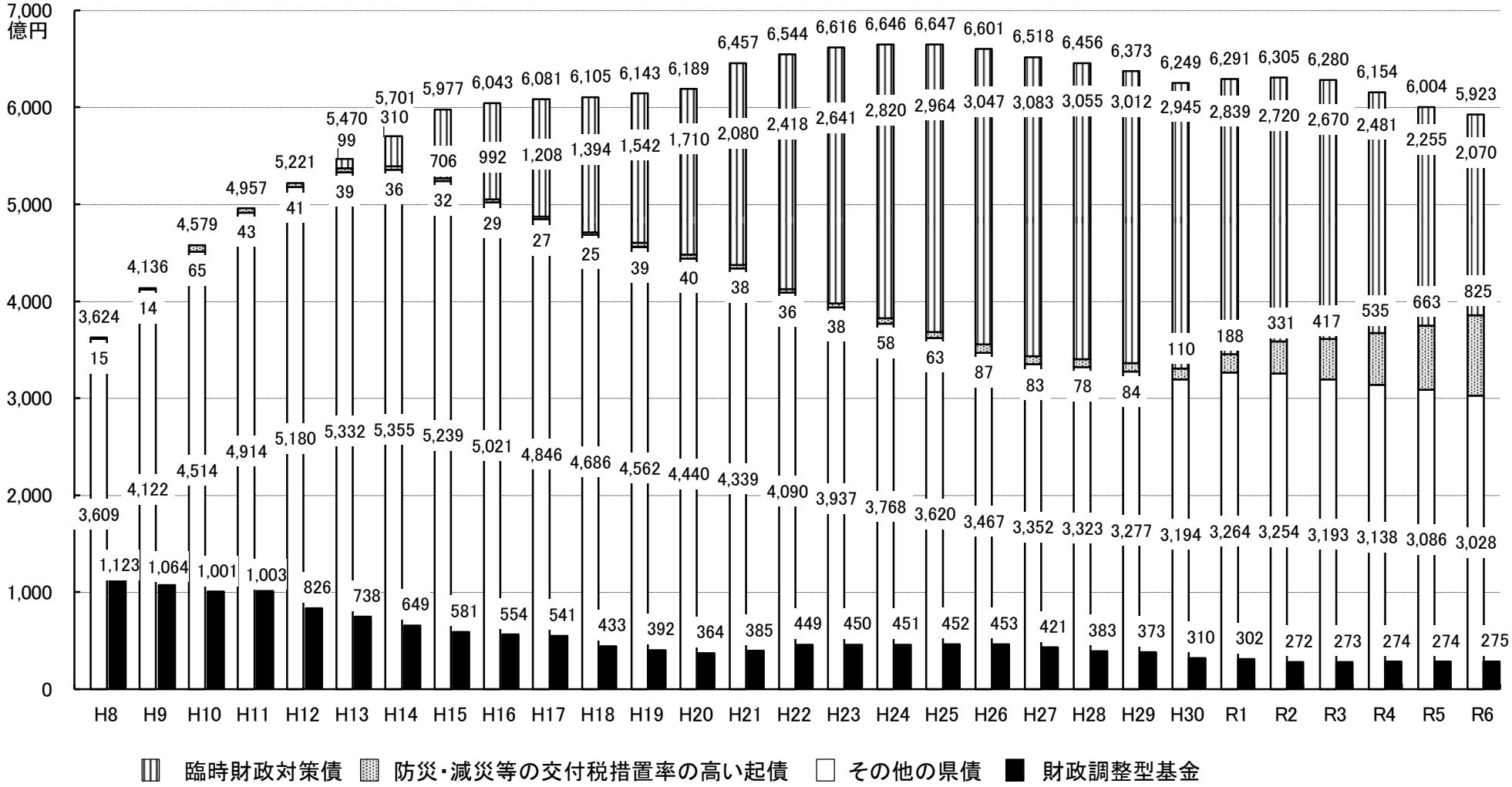
新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	137 →	0	(▲	137)
新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）	220 →	0	(▲	220)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	3,129 →	0	(▲	3,129)

令和6年度　特別会計歳入歳出決算額

（単位：百万円）

会　　計　　名	歳　入(A)	歳　出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	1,671	1,620	51
鳥　取　県　公　債　管　理	60,566	60,566	0
鳥　取　県　給　与　集　中　管　理	28,449	28,423	26
鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業	104	64	40
鳥取県国民健康保険運営事業	51,007	50,208	799
鳥取県中小企業近代化資金助成事業	18	16	2
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業	189	33	156
鳥　取　県　県　営　林　事　業	93	74	19
鳥取県県営境港水産施設事業	277	273	4
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	299	1	298
鳥　取　県　港　湾　整　備　事　業	110	94	16
鳥　取　県　収　入　証　紙	1	1	0
鳥取県県立学校農業実習	68	47	21
鳥　取　県　育　英　奨　学　事　業	1,284	746	538
鳥取県就農支援資金貸付事業	209	28	181

県債・基金残高の推移(一般会計決算)



資料２

財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和６年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率（確定値）を算定しました。

＜健全化判断比率：一般会計等に係る基準＞

区　　分	本県の状況（全国平均）			早期健全化基準	財政再生基準	内　　容
	R4 決算	R5 決算	R6 決算			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率（対標準財政規模）
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字の比率（対標準財政規模）
実質公債費比率	8.9% （10.1%）	9.3% （10.1%）	9.5% （10.1%）	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金等の比率（対標準財政規模）
将来負担比率	129.4% （154.4%）	131.4% （148.7%）	132.8% （144.1%）	400%	―	一般会計等が将来負担する実質的負債の比率（対標準財政規模）

＜資金不足比率：公営企業に係る基準＞

区　　分	本県の状況			経営健全化基準	内　　容
	R4 決算	R5 決算	R6 決算		
電気事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	20%	公営企業ごとの資金不足の比率（対事業の規模：営業収益）
工業用水道事業会計					
埋立事業会計					
病院事業会計					
天神川流域下水道事業会計					
県営境港水産施設事業特別会計					
港湾整備事業会計					